

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①:地域振興部 地域づくり推進課 県民生活環境部 県民生活環境課 事業群③:地域振興部 市町村課	①:宮本 浩次郎 下野 明博 ③:楠本 雅一
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)	経営支援課	
事業群名	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 ③ 市町の行財政基盤の強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 37,962 0	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)			(取組項目)								
①人口減少や少子高齢化により、集落や地域コミュニティの維持が難しくなるため、市町が中心となり、集落生活圏の中の様々な生活支援サービスや活動をつなぎ合わせ、地域住民主体による新しい地域運営の仕組みを形成する小さな拠点づくり、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ③人口減少や人口構造の変化、新しい生活様式の普及などの時代の変化に対応し、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・変化を支援します。			i) 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保(事業群①) ii) 地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援(事業群①) iii) 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援(事業群①) iv) 市町の行財政基盤の強化(事業群③)								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①-1 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	目標値①	/	160団体	190団体	160団体	190 団体	220団体	220団体 (R7)		
		実績値②	74団体 (H30)	118団体	132団体	158団体	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	73%	69%	98%	/	/	やや遅れ		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		①-2 県内で地域課題に取り組んでいるNPOに対し、分野に応じた専門家を交えた行政・企業等との意見交換等の実施や、専門的な知識を有する企業人材との協働により、令和5年度までに19団体の育成・支援を行った。引き続き、地域と連携した活動を行うNPOの育成・支援が必要である。
	①-2 地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	目標値①	/	12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体 (R7)		
		実績値②	—	13団体	17団体	19団体	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	108%	106%	95%	/	/	やや遅れ		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		③人口減少や住民ニーズの多様化など、社会情勢の変化に対応し、持続可能な行政サービスが提供できるよう、令和5年度は、県と市町の人事交流による市町の人材育成や地方財政講習会、行財政改革に係る助言等を実施し、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成した。
③財政健全化法における計画策定団体の数	目標値①	/	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体 (R7)			
	実績値②	0団体 (R2)	0団体	0団体	0団体	/	/	進捗状況			
	達成率②/①	/	100%	100%	100%	/	/	順調			

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標							
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	地域コミュニティ活力向上促進事業費	13,356	6,721	6,122	●事業内容 市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を行うため、市町職員等を対象とした研修会の開催や、市町の求めに応じたアドバイザーを派遣するとともに、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等の共有を実施。 ●実施状況 市町職員等を対象とした集落対策研修会を計3回開催、アドバイザー派遣を14回実施したほか、地域づくり実践者が有する経験やノウハウ等を共有するセミナーの開催や情報発信を行った。	【活動指標】	20	25	125%	●事業の成果 ・令和5年度に行った集落対策研修会については、計3回の研修会に延べ約80名が参加し、また、アドバイザー派遣については14回の利用があり、約600名が参加するなど、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んでおり、持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数は概ね目標を達成した。 ・また地域づくり実践者と地域人材の交流促進を図ったことで、地域づくりに資する取組のマッチング数の目標は達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町職員を対象とした研修会の開催や、市町のニーズに応じたアドバイザーを派遣してノウハウの共有を行うなど、市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を行うことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。
				10,192	5,041	6,172		研修会等の開催回数(回)	20	17	85%	
				9,517	5,316	9,338		【成果指標】	190	132	69%	
				—	—	—		持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	160	158	98%	
				—	—	—		【成果指標】	3	5	166%	
				R4-6	—	—		地域づくりに資する取組みのマッチング数(件)	6	9	150%	
			地域づくり推進課	—	—	—	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	9				
			地域活性化人材支援事業費	11,668	4,241	8,418	●事業内容 地域おこし協力隊の地域への定着促進を図るため、県内で活躍する協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入や任期後の活動についての相談支援や研修会を実施。 ●実施状況 隊員・市町向け研修会を計4回開催、相談窓口の運営、アドバイザーの派遣など、隊員等への支援を実施したほか、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊の取組等を周知した。	【活動指標】	3	4	133%	
				8,206	4,103	9,191		県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	4	4	100%	
				9,429	4,879	9,338		【成果指標】	58	54	93%	
—	—	—		地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく	60	57		95%				
R4-6	—	—		—	63							
地域づくり推進課	—	—	—	地域おこし協力隊員(OBOGを含む)、隊員就任希望者、市町								
取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	1,039	566	5,361	●事業内容 企業人材等の専門的な知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につながるための新たなモデルを創出する。 ●実施状況 市町等関係者や団体への説明などにより事業の周知を行い、応募した団体の運営上の課題に対して、プロジェクトとして支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・説明会の開催や団体へのヒアリングを通じて抽出した3件の課題それぞれに対し、課題解決を支援する人材による解決手法とのマッチングに至ったことで課題解決につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域課題の解決に取り組むNPO・ボランティア団体に対し支援することで、担い手となるNPOの育成に寄与した。
				2,481	1,546	5,447		プロジェクト事業実施数(件)	3	3	100%	
				—	—	—		【成果指標】	4			
				R5-7	—	—		—	地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	20	19	
			県民生活環境課	—	—	—	NPO法人・ボランティア団体	24				

取組項目 iii	4	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	10,455	4,680	2,295	●事業内容 人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行う。 ●実施状況 市町に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	5	100%	●事業の成果 ・商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街のプランに基づく取組に対して支援を行い、力強い商店街の創出に寄与した。		
			17,266	15,346	2,298			5	6	120%			
			22,877	19,044	10,116			5					
		R2-6			—			【成果指標】	100	83		83%	
		経営支援課			—			各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	81		81%	
	5	商店街活性化指導事業	1,229	1,229	765	●事業内容 長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行う。 ●実施状況 長崎県商店街振興組合連合会に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%			
			1,259	1,259	766			2	2	100%			
			1,273	1,273	779			2					
			—					—				【成果指標】	70
		経営支援課			—			研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	100		142%	
長崎県商店街振興組合連合会			—				70						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>市町職員等を対象とした研修会の開催や、市町の取組ニーズに対応したアドバイザー派遣等を通じてノウハウの共有等を行った結果、地域運営組織の設立につながった地域もあるなど一定の効果が得られた。また、地域づくりの実践者と地域人材同士が交流できるプラットフォームを構築したことで、新たな地域活動が生まれた地域もある。</p> <p>一方で、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、引き続き人材の育成・確保等が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き市町のニーズに即したアドバイザーの派遣を行うとともに、研修会については、市町の地域づくり担当職員だけでなく、農林水産部局や福祉部局などの地域づくりに関係する部局の若手職員を広く対象とした内容とすることで、市町職員の地域づくりへの意識の向上や関係部局間の連携を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。</p> <p>また、地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的に取り組む、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要であるため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等を活用し、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。</p>
ii	地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ながさきプロボノチャレンジ推進事業では、地域住民と連携し課題解決の担い手となるNPO・ボランティア団体が抱える運営上の課題解決に向けた支援を行い、NPOの運営基盤強化につなげた。地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、今後ますます多様化する課題に対応していくためには、様々な適性・専門性やスキルを有する主体による協働や、それを担う人材の育成・交流を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域課題解決の担い手となり得るNPOはじめ多様な主体や人材が交流し、つながる機会を創出するとともに、団体が抱える運営上の課題解決に向けた支援とその共有により、地域課題の解決につなげる仕組みの展開を図る。</p>

<p>iii 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対する補助や、新たな商店街活性化モデルの創出に取り組み、一定の効果が得られている。一方、人口減少社会の進展に伴い、空き店舗の増加や来街者の減少など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、商店街活性化を担う若い人材の不足のほか、活性化に向けた客観的な意見を得る機会が少ないことから、斬新なアイデアやノウハウの不足が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、意欲ある市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組等を幅広く支援するとともに、好事例の横展開を図る。また、県内全域から商店街活性化に意欲のある多様な人材の参画を促し、モデル商店街における活性化の取組を通じて商店街人材ネットワークの構築を促進し、実践的なノウハウの習得や人材間の交流・連携を推進していく。</p>
<p>iv 市町の行財政基盤の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などにより、着実に市町の行財政基盤の強化が図られてきており、財政健全化法における計画策定団体は0団体と目標を達成している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などを通じて、より着実に市町の行財政基盤の強化を図っていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	地域コミュニティ活力向上促進事業費 R4-6 地域づくり推進課	研修については、昨年度とは異なる地域で開催するほか、庁内他部局と連携するなど、部局横断的に実施することで、より多くの自治体職員の地域づくりへの意識の向上を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。また、昨年度に引き続き、地域住民主体の「持続可能な地域づくり」に向け、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。	①②③⑤	令和4年度から、地域運営組織の設立に向けて研修会やアドバイザー派遣等の取組を実施してきたが、令和5年度実績では、設立団体数158団体と前年度より26団体増加、目標達成率99%となっており、一定の成果があったものと考えている。 令和7年度の目標220団体を目指すためには、アドバイザー派遣や研修事業に継続的に取り組むとともに、これまでの事業で培ってきたノウハウやネットワークを生かしながら、地域コミュニティの活性化に資する取組を検討していく。	改善
		2	地域活性化人材支援事業費 R4-6 地域づくり推進課	令和5年度までの取組を踏まえた新たな取組として、県内の地域おこし協力隊員が活動等について相互に相談ができる関係を構築する場として、地域別交流会を開催するほか、各市町が財政措置を活用して魅力的な募集案件を企画できるようワークショップを実施するなど、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。	②⑤⑥⑧	令和4年度から中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により地域おこし協力隊支援事業を実施し、定住率(総務省が公表)についても令和3年度と比較して3%の向上につながるなど、一定の成果があったものと考えている。 更なる定住者数の増加及び定住率の向上が求められており、県においては、広域的観点で研修会の実施や優良事例の横展開のための情報発信などを行っていく必要がある。そのため、引き続き中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。	改善
取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費 R5-7 県民生活環境課	県民ボランティア活動支援センター等の中間支援組織とも連携し、令和5年度の実施内容や活用事例を踏まえNPO・ボランティア団体への周知と、団体の課題解決を支援する人材の確保に向けて実効性のある取組を検討し、効果的な事業の実施に努めていく。	②	県民ボランティア活動支援センターや、県と連携協定を締結した認定NPO法人サービスグラントとともに、NPO・ボランティア団体の課題解決に資する情報発信や人材確保に努め、団体の運営基盤強化につなげるとともに、支援事例の周知広報を図っていく。	改善

取組項目 iii	4	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	物価高騰等の影響もあり、依然として厳しい環境にある商店街において、新たな取り組みとして活性化モデルとなる商店街を選定し、商店街で中核となって活躍する若手人材の育成やネットワーク構築に取り組んでいる。	②	社会環境が厳しさを増す中、商店街を地域のにぎわいの中心として維持していくため、市町、商店街関係機関との連携を一層強化し、実効性のある支援制度の構築を検討していく。また、モデル商店街で構築した人材ネットワークの取組を検証し、他の商店街へ波及させ、地域に求められ、持続可能な商店街への変革を促す事業の構築を検討する。	改善	
		R2-6					
		経営支援課					
	5	商店街活性化指導事業		—	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善
		—					
		経営支援課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点